～サステイナブル・アイランド奥尻の実現～島の未来を変えるモビリティ人材育成事業

応募様式A

北海道 奥尻町

事業の基礎情報

事業実施地域	北海道 奥尻町
人材育成の対象	タクシー事業者、レンタカー事業者、フェリー事業者、宿泊事業者、小売事業者、飲食事業者、観光事業者等の地域事業者、及び観光協会、まちづくり団体、交通行政職員
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	基礎調査、講義、ワークショップ
人材育成の内容	①地域交通に関する基礎知識の習得 ②交通と観光を組み合わせた島の交通サービスを再構築するコーディネートスキルの習得
想定受講人数	20人以上
想定育成人数	10人以上

現状・課題

(地域交通に係る人材の現状・課題)

<現状>

- 人口減少にともなう島の変化**：人口はピーク時の約3割の約2,400人(2020年)に激減。高齢人口は41.4%で増加傾向。人口減少に伴い、島の生業も変化し、商店がレンタカー事業などの生産性の高いサービス事業にシフトする等の事例も見られ、将来的にも島のサービスが縮減、変貌することが予想される。
- 奥尻島の魅力**：「奥尻ブルー」と呼ばれる美しい海と豊かな自然が魅力。2022年には「脱炭素化先行地域」に選定され「脱炭素社会」の構築を目指す。
- 奥尻島の目指す持続可能性**：「人口戦略会議」によって提言された「人口ビジョン2100」では、少ない人口でも成長力のある社会を構築することが提言されている。奥尻島では、持続可能なサービスを提供するために一人が複数の役割を果たし、将来的に必要となるサービスを行う事業者を育成する必要がある。

<課題>

- 島の交通課題**：島の交通は、町営バスとタクシーがあるが、バスの運行本数は少なく、タクシーはドライバー1名で運行しているため、島民や観光客の移動ニーズに対応できていない現状。島唯一のタクシー事業者は事業承継者不在の状況。住民の主な移動手段はマイカーだが、高齢者の免許返納後の移動手段の確保が課題。観光客と島の住民ともに飲酒後の移動手段に困ることがあり、飲食店の利用や地域経済にも影響を与えている。奥尻島の交通課題は観光課題、島の経済課題とも密接に関係しているが、交通と観光の知見を持ち、将来のビジョンを描き、まちづくりを主導する人材が不足している。

運輸局・運輸支局
への事前相談

北海道運輸局

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

有・無
を記載

「無」

～サステイナブル・アイランド奥尻の実現～島の未来を変えるモビリティ人材育成事業

応募様式A

北海道 奥尻町

取組の概要

(事業の概要)

<事業の目的>

○**交通課題を解決する必要スキルの習得**：本事業では、タクシー事業者、レンタカー事業者、フェリー事業者、宿泊事業者、小売事業者、飲食事業者、観光事業者等の地域事業者、及び観光協会、まちづくり団体、交通行政職員などを対象とします。奥尻島の将来の交通課題を共有し、交通の基礎知識を学びながら、交通と観光を組み合わせた島の交通サービスの改善や地域全体の交通・観光に関する課題解決に取り組むコーディネートスキルを身につけた人材を育成。これにより、一人が複数の役割を果たし、ビジネスモデルを変革することで、人口減少社会に対応し、同様の課題を抱える全国の離島や過疎地域の持続的な発展を模範とする地域づくりを目指します。

<事業の概要>

観光や交通、環境等の各専門家や実践者から基礎知識の習得と将来のビジョンをイメージできる講義を行うとともに、基礎調査結果を通じて島の交通課題を共有します。さらに全国を対象としたモビリティの先進事例調査の共有やワークショップを通じて事業チャンスとしての意欲を引き出すプログラムを構成します。

○基礎調査

- ①需要調査：地域住民や観光客の移動ニーズ等
- ②モビリティサービス調査：様々な公共交通の法令や運用実例等
- ③ベストプラクティス調査：成功事例の視察調査による最適方法調査等

○**講義・ワークショップ**：左記調査の収集情報や専門家招請による講義、ワークショップを実施し、以下の知識とスキルを習得

- ①地域交通に関する基礎知識
- ②交通と観光を組み合わせた島の交通サービスを再構築するコーディネートスキル

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
観光専門家：帝京大学経済学部 観光経営学科教授／篠崎 宏 氏（想定※）	観光専門家の実践的な知識と洞察を通じて、奥尻島の観光と交通の関係性に焦点を当てた講義を実施。
交通専門家：NPO法人まちづくり支援センター代表理事／為国 孝敏 氏（想定※）	交通専門家の実践的な知識と洞察を通じて、最新の交通政策と法制度に焦点を当てた講義を実施。
コンサルティング：株式会社TAISHI	基礎調査の実施、講座、ワークショップの企画運営、記録を担当。 また、データ分析の専門家としてデータの収集、処理、解析方法についての講義を実施。

※上記の講師以外にもテーマに応じて多彩な人選を想定しています。

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	有・無を記載	「無」
---------------------------------	--------	-----

～サステイナブル・アイランド奥尻の実現～島の未来を変えるモビリティ人材育成事業

応募様式A

北海道 奥尻町

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

○島コミュニティの強化による交通再構築の加速

- ・多様な立場からの参加が域内の相互理解・連携に向けた機運を醸成します。
- ・育成された人材により奥尻島観光と地域交通のあるべき姿が提言されます。
- ・目指す姿の実現に向けた取り組みが推進されることにより、島の交通再構築の取組が加速します。

(地域全体に及ぶ効果)

○交通再構築の機運醸成

- ・地域住民に対し、島の観光と交通のあり方やその必要性が波及し、交通再構築の機運醸成が高まります。
- ・それにより島民の理解が促され、行政による積極的な事業の推進を後押しします。

(補助事業実施後の予定)

- ・令和7年度は、育成されたモビリティ人材が中心となって奥尻島で導入を目指すモビリティ手法と運行ルートや運行体制の検討、試運転実証を行います。
- ・令和8年度以降、新たな公共交通の導入を目指します。

資金面

次年度以降の財源は、町予算の確保に努めるとともに、国庫補助金の活用を検討の上、事業を継続していく予定です。